

令和8年度 第1回薬学実務実習ガイドライン改訂WG 議事録

日 時： 2026年6月4日（木） 13：05～15：10

形 式： ZoomによるWEB開催

場 所： （ホスト会場）薬学教育協議会事務局

出席者： 別記1

配付資料： 別記2

1 資料1-1について、本間委員がアンケート回答の集計結果を説明した。大学によって多様な回答内容であることが述べられた。委員から、主に以下の点について意見が述べられ議論が交わされた。

- 実践実習の内容・質の担保のために、地区調整機構・協議会本部が今後も調整等の活動を引き続き続ける必要がある。
- 教員が地区調整機構の一員として施設に働きかけて、実践実習の普及、質の担保に努めるべきである。
- 大学独自に施設の囲い込みをすることは避ける必要がある。
- 地区それぞれに事情があるので、実践実習の実施に当たっては地区に委ねる部分がありうる。
- 資料1-4にあるように、地区によってアンケート締切りの時期が異なることから、関東地区、東海地区、近畿地区の現状について報告をいただいた。また、薬局、病院側の現状について、代表委員から意見が述べられた。

2 資料2について、実践実習実施までの今後のスケジュールについて、主に以下の点について意見が述べられ議論が交わされた。

- 円滑な開始に向けて、各地区調整機構、協議会本部が施設側への働きかけに努めて、進捗状況を尋ね確認していく必要があるのではないか。
- 今回のアンケート調査結果（地区独自のものも含めて）を踏まえ、より詳しい内容について調査を行い、実施内容をより具体化していく必要がある。
- 手挙げした施設に対して、所属地区内での学生とのマッチングのみを希望するのか、地区を跨いでマッチングを受入れるのかを尋ねてはどうか（地区を跨いだ受入れがあると、薬剤師過疎対策の一つになるのではないかと考えから）。
- 病院・薬局ともにその専門性が高い施設があるので（在宅中心の薬局や精神科専門病院等）、その情報を学生に提示して希望を募ってはどうか。

- 卒前の臨床実習はジェネラリストの養成が主な目的であり、実務実習を終了したあと実習期間の単なる延長ではなく、一段高いレベルの実習を行う必要があるのではないか。
- 施設の受入れ人数が少ないことが予想されるので、学生が実践実習の履修を希望してもマッチング結果から外れてしまうことがあると予想される。単位数取得の必要がある場合に、学生に不利にならないように履修前の早い段階でマッチング結果がわかるようにする必要がある。

3 資料 3-1～3-4 について、6 年制薬学教育が開始される前に開催された協議会実務実習推進委員会の議事録を中心に、事務局に残っている資料の範囲内で実習費の決定の経緯を本間委員が説明した。次回以降、さらに議論を深めることとなった。

別記 1

<出席者名簿>

所属	出席者名 (敬称略)	出欠
名古屋市立大学 特任教授	鈴木 匡	Web
和歌山県立医科大学 薬学部長	太田 茂	Web
一般社団法人 日本病院薬剤師会 理事	石井 伊都子	Web
公益社団法人 日本薬剤師会 理事	小黒 佳代子	Web
名城大学薬学部 教授	大津 史子	Web
大阪医科薬科大学薬学部 専門教授	角山 香織	Web
東京理科大学薬学部 教授	真野 泰成	欠
帝京大学 名誉教授	小佐野 博史	Web
東北大学大学院薬学研究科・薬学部 教授	富岡 佳久	欠
桜台薬局	永田 泰造	Web
京都薬科大学 学長	平田 収正	Web
慶應義塾大学薬学部 教授	中村 智徳	Web
鈴鹿医療科学大学薬学部 教授	八重 徹司	Web
武庫川女子大学薬学部 教授	田内 義彦	欠
一般社団法人 薬学教育協議会 代表理事	本間 浩	Web
文部科学省高等教育局医学教育課	降旗みを,甲山宏行, 岡本まとか,松本晴樹	Web
厚生労働省医薬局総務課	木下 徳康	Web

別記 2

＜配付資料＞

資料 1-1 薬学実践実習に関するアンケート調査（大学向け）の集計結果

資料 1-2 大学別回答（一部）まとめ

資料 1-3 実務実習に関するアンケート調査結果（追加の実習について）

資料 1-4 地区調整機構のアンケート調査スケジュール

資料 2 薬学実践実習開始までのスケジュール

資料 3-1 実務実習実習費に関するまとめ（新六者懇資料）

資料 3-2 実務実習推進委員会議事録（実務実習実習費に関する議事録）

資料 3-3 資料 3-2 参考資料 1

資料 3-4 資料 3-2 参考資料 2

参考資料 1 令和 7 年度第 6 回実務実習ガイドライン改訂 WG 会議議事録

参考資料 2 出席者名簿